

社会の変化に対応した行財政運営の推進  
～安心して暮らせる亀岡市を目指して～

# 亀岡市行財政改革大綱2020-2024

## 総括



企画調整課 令和7年 月

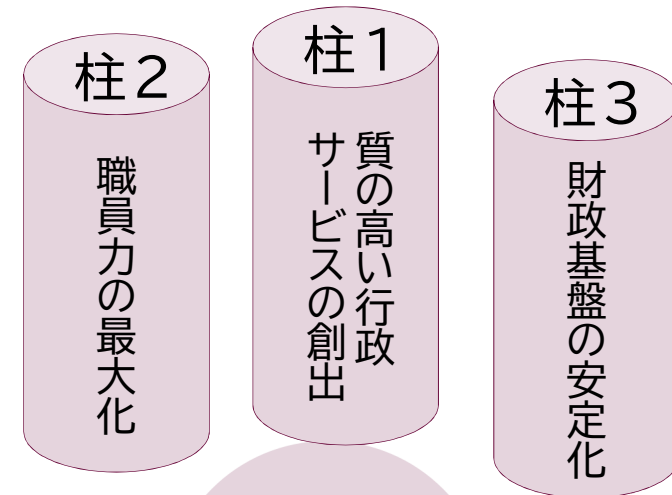
# 1 はじめに（亀岡市行財政改革大綱について）

亀岡市では、昭和60年以降継続して行財政改革の取組を推進しており、平成27年度に策定した「亀岡市行財政改革大綱2015-2019」では、5年間で52項目の取組を行い、収納率向上、ふるさと納税の拡大、普通財産の貸付や売却による利活用など、財政の健全化に取り組んでまいりました。

令和2年度に策定した「亀岡市行財政改革大綱2020-2024」では、「①量より質」「②単独から横断的な展開」「③行政サービスの生産性の向上」という3つの視点で推進するため、より具体的な事業内容に踏み込んだ行財政改革を進めています。

本大綱は、5年間の計画期間（令和2年度から令和6年度まで）が終了を迎えましたので、成果と課題についての総括を行い、今後の健全で持続可能な行財政運営の推進につなげてまいります。

## 亀岡市行財政改革大綱2020-2024



### 重点取組事項

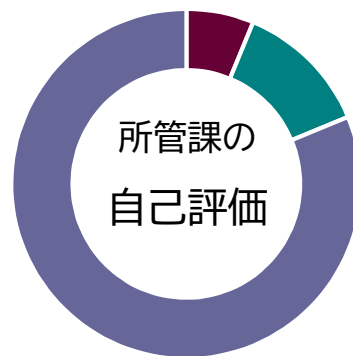
- ① 市民目線に立った窓口サービスの構築
- ② 市民協働・公民連携による行政サービスの創出
- ③ 分野横断的な組織体制の構築
- ④ 一人ひとりが能力を発揮できる職場環境づくり
- ⑤ 経常的経費の見直し
- ⑥ 受益と負担の見直し

## 2 総合評価（達成度の総括）

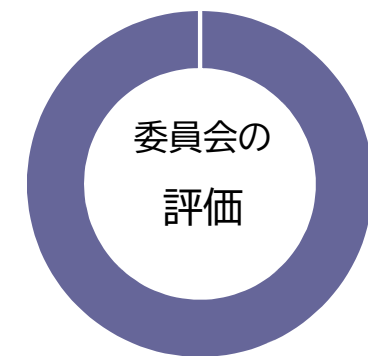
本大綱に基づく実施計画では、13の取組項目（16の実施項目）を推進し、「亀岡市行政改革推進本部」から、学識経験者や市民代表などで構成する「亀岡市行政改革推進委員会」に進捗状況等を報告し、評価を受けながら、PDCAによる改革・改善に努めてきました。

総括にあたり、実施計画で掲げた取組内容及び期待される効果を踏まえ、16の実施項目において達成度の評価を実施した結果、以下のとおりとなりました。

- 5非常に高い 6%
- 4高い 12%
- 3普通 82%
- 2低い
- 1非常に低い



- 5非常に高い
- 4高い
- 3普通
- 2低い
- 1非常に低い



達成度		判断基準			
5	非常に高い	期待される効果を大幅に上回っている	3	普通	概ね期待される効果を達成している
4	高い	期待される効果を上回っている	2	低い	期待される効果を下回っている
			1	非常に低い	期待される効果を大幅に下回っている

### 3 総合評価（達成度の総括）の一覧

No.	柱	重点取組事項	取組項目(実施項目)	自己評価	委員評価
1	質の高い行政サービスの創出	市民目線に立った窓口サービスの構築	窓口業務のあり方の検討	3	
			おくやみ窓口の設置	5	
2		市民協働・公民連携による行政サービスの提供	市政情報の共有化と広報、広聴機会の充実	3	
3			市民協働の推進	3	
4			公民連携によるまちづくり	4	
5	職員力の最大化	分野横断的な組織体制の構築	庁内連携システムの確立	3	
6		一人ひとりが能力を発揮できる職場環境づくり	人材の育成、職員研修の充実	3	
			病院全体のリスク管理能力及び危機管理能力の強化	4	
7			人事評価制度の運用	3	
8			業務効率を高めるためのICTの活用	3	
9			電子決裁の推進	3	
10	財政基盤の安定化	経常的経費の見直し	経常的経費を含む事務事業の検証	3	
11			元金償還額を上回らない市債の発行	3	
12			公共施設マネジメントの推進	3	
13		受益と負担の見直し	使用料・手数料の検証	3	
			学校施設使用料の検証	3	

## 4 亀岡市の行財政を取り巻く状況

### 1 亀岡市の財政状況

決算収支の状況は、市制施行以来、歳入から歳出を差し引いた形式収支と、形式収支から翌年度の繰越財源を差し引いた実質収支において黒字が続いています。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支に、財政調整基金への積立金等を加え、取崩額を除いた額である「実質単年度収支」については、令和元年度から6年連続で黒字です。

歳入の状況では、個人市民税や固定資産税等の増加により8年連続で100億円を超える税収となっています。また、ふるさと納税による1年毎の基金繰入金が令和2年度から令和6年度までの5年間で約30億円増加した結果、財政調整基金残高が約40億円まで回復し、市債残高については、減少傾向にあります。

決算収支の状況

(単位：百万円)

	歳入 ①	歳出 ②	形式収支 ③=①-②	実質収支 ④	単年度収支 ⑤	実質単年度 収支 ⑥
R2	47,325	46,529	796	746	81	81
R3	45,118	43,247	1,871	1,787	1,041	1,421
R4	45,720	44,320	1,400	1,255	△532	388
R5	46,572	45,214	1,358	1,304	49	680
R6	47,869	46,746	1,123	1,071	△233	420

実質収支 ④ = ③－翌年度へ繰越すべき財源  
 単年度収支 ⑤ = ④－前年度の④  
 実質単年度収支 ⑥ = ⑤＋財政調整基金積立額等－財政調整基金取崩額

歳入等の状況

(単位：百万円)

	R2	R3	R4	R5	R6
市税	10,040	10,082	10,380	10,620	10,379
ふるさと納税 からの繰入金	1,373	2,014	3,386	3,975	4,340
財政調整基金 残高	1,319	1,690	2,610	3,241	3,894
市債残高	40,739	40,388	39,058	37,772	36,715

## 4 亀岡市の行財政を取り巻く状況

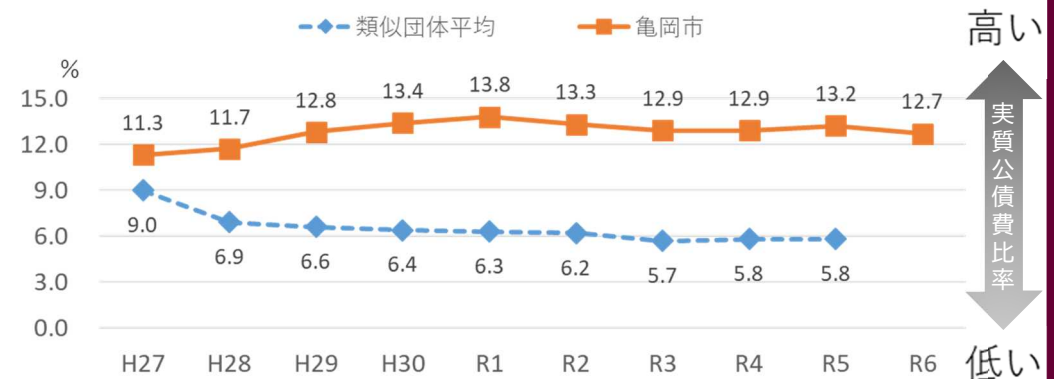
### 2 今後の財政見通し

今後5年間の財政見通しは、歳入では、土地区画整理事業の推進や近年の全国的な賃上げ、物価上昇等の傾向により市税が増加する見込みですが、好調なふるさと納税からの繰入れは恒久的な財源ではないことに留意が必要です。

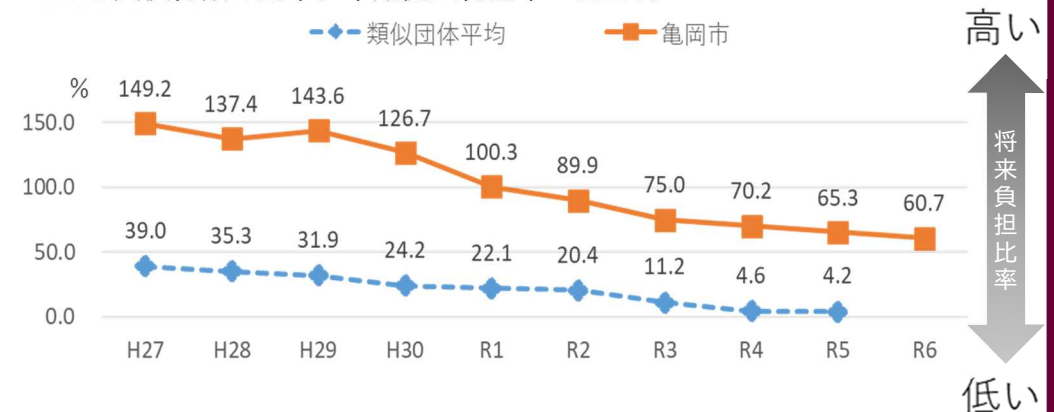
歳出では、社会保障費を中心とした扶助費の増加が続くと見込まれます。また、小・中学校施設の整備・改修をはじめ、新火葬場、文化施設などの大規模事業が見込まれます。

本市の財政状況は、財政の健全化判断比率の基準を下回っていますが、類似団体と比較すると高い数値となっており、今後も事業の優先度を検証する中で市債発行額を抑制し、健全財政に努める必要があります。

**実質公債費比率**：公営事業会計などを含む「市全体」の標準財政規模に占める公債費等の比率。早期健全化基準＝25%。



**将来負担比率**：公営事業会計などを含む「市全体」の標準財政規模に占める負債総額の比率。早期健全化基準＝350%。



## 5 主な成果と課題

### 柱1 質の高い行政サービスの創出

#### No.1 市民目線に立った窓口サービスの構築

- 行政サービスのデジタル化等

51件

※令和4年度～令和6年度

- おくやみ窓口利用件数

1252件

※令和3年度～令和6年度

#### No.2 市民協働・公民連携による行政サービスの提供

- 市HP全体の総ユーザー数

約124万人

※令和6年度

- 民間企業等との連携協定数

215件

※令和6年度末時点

達成度  
の内訳  
(全5項目)

	(自己評価)	(委員評価)
5	1項目	項目
4	1項目	項目
3	3項目	項目

人口減少社会に対応した、効率的で質の高い行政サービスを提供するため、窓口サービスのデジタル化やおくやみ窓口の設置等、市民ニーズに対応した事務改善に努めました。

また、市民との協働や民間企業等との連携により、多様な地域課題解決に向けた取組を推進したほか、市政情報を市内外に向けて積極的に発信することで、市政への参画の促進に努めました。



## 5 主な成果と課題

### 柱2 職員力の最大化

#### No. 1 分野横断的な組織体制の構築

- プロジェクトチーム、ワーキンググループ等の設置件数

27件

※令和2年度～令和6年度

達成度  
の内訳  
(全6項目)

	(自己評価)	(委員評価)
5	0項目	項目
4	1項目	項目
3	5項目	項目

#### No. 2 一人ひとりが能力を発揮できる職場環境づくり

- 選択希望制研修の延べ受講者数

641人

※令和2年度～令和6年度

- 病院の安全管理に係る研修

18回

※令和2年度～令和6年度

- RPAの導入件数

25件

※令和2年度～令和6年度

限られた人員で、多様化・高度化する行政課題に迅速に対応するため、プロジェクトチーム設置マニュアルを制定し、機能的な組織づくりに努めました。

また、研修制度や人事評価制度の充実を図るとともに、RPAをはじめとしたICTツールやAIの活用による業務の効率化、電子決裁の推進による意思決定の迅速化により、モチベーションを高める職場環境づくりに努めました。



## 5 主な成果と課題

### 柱3 財政基盤の安定化

#### No.1 経常的経費の見直し

- 事務事業の見直し件数
- 市債残高の削減額

64件

※令和2年度～令和6年度

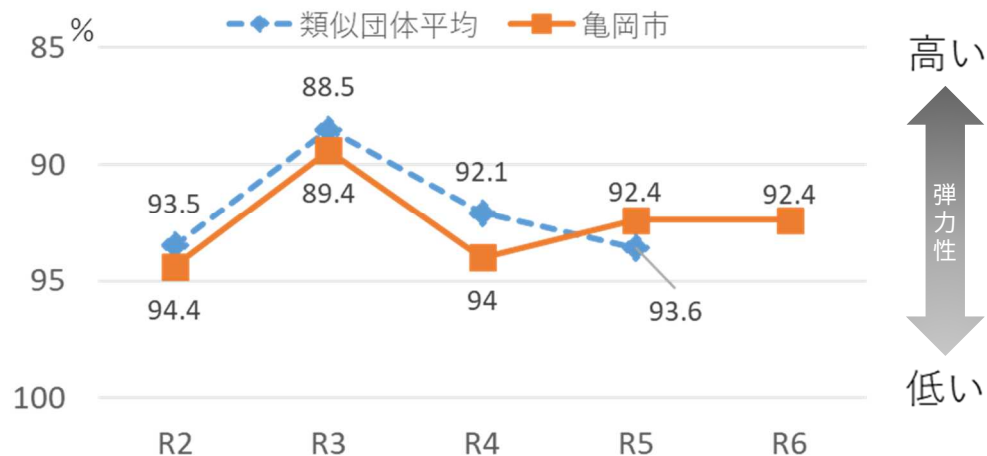
約40億円

※令和2年度～令和6年度

達成度  
の内訳  
(全5項目)

	(自己評価)	(委員評価)
5	0項目	項目
4	0項目	項目
3	5項目	項目

**経常収支比率**：市税や普通交付税などの一般財源の収入に対する、経常的経費の比率。低いほど財政構造に弾力性があり、臨時の財政需要に対応できる。



人口減少に伴う税収減少が見込まれる厳しい財政状況下において、毎年のサマーレビューによる事務事業の見直しや中期財政見通しの作成による計画的な事業執行により財政状況の健全化に努めました。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は平均を上回る比率となっていますが、今後見込まれる大型事業に対応するため、引き続き持続可能な財政運営に努めてまいります。

## 6 さいごに

地方自治体における行政改革は、日本国内で、昭和50年代に深刻な財政危機に陥ったことから、行政組織、職員数、給与、事務事業の見直し等、行政の無駄を無くす改革を国が全国の自治体に求めたことをきっかけに始まりました。

本市においても、昭和60年以降継続して行財政改革の取組を推進しており、特にふるさと納税の大幅な収入増加は、財政状況の健全化を推し進めるとともに、子どもファースト事業等、本市の魅力を増進する独自の政策に取り組むことに寄与してきました。

「亀岡市行財政改革大綱2020-2024」では、人材育成や行政サービスの質向上など、行政の簡素化を目指す本来の行政改革とは異なり、具体的な事業内容に踏み込んだ行財政改革を進めてきました。取組項目については、多くが目的を概ね達成できた結果となりましたが、厳しい財政状況の中、多様化する行政ニーズに応え続けるため、市民や民間企業等との連携、ICTの積極的な活用等により効率的な行財政運営に努める必要があります。

本大綱をもって、行政改革は一つの区切りとなりましたが、今後は「亀岡市行政運営指針」に基づき、職員一同が全ての事務事業に対して経営的視点で取り組むとともに、引き続き「亀岡市行政改革推進委員会」と連携して、効率的で持続可能な行財政運営を推進してまいります。